

## 第5回酒田市総合計画審議会産業部会会議録

日 時 平成19年7月11日(火) 午前10時00分～午前11時26分

会 場 酒田市役所 第三委員会室

### ◎出席者

#### ・ 部会長

齋藤 成徳

#### ・ 委員

富樫 秀克      中瀬 義秋      佐藤 敏一      星川 功      日下部仁司

武田 恵子      佐藤 吉雄

#### ・ 欠席委員

齋藤 藤八      池田 正昭

#### ・ 事務局職員

松本 恭博      平向與志雄      阿部 雅治      前田 茂実      後藤登喜男

佐々木雅彦      羽根田 篤      杉原 久      荘司 東一      難波 富也

菅原 信二      後藤 重明      阿部 勉      菊池 裕基      熊谷 智

大谷 謙治      前田 茂男

### 協議日程

#### 部会長あいさつ

#### 1. 開 会

#### 2. 協 議

(1) 酒田市総合計画第1次原案〔修正版〕について

(2) その他

#### 3. その他

#### 4. 閉 会

開会 午前 10時00分

---

## 部会長あいさつ ・ 1. 開 会

○事務局（菅原信二） 本日はお忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございます。  
それでは部会長より開会をお願いします。

○会長（齋藤成徳） 今日はお忙しいところ誠にありがとうございます。只今から第5回酒田市総合計画審議会の産業部会を開会いたします。4月に示された総合計画第一次原案について、総合計画まちづくり意見交換会、総合計画50人会、市民意見の募集が行われ、多くの意見をいただきました。今日は、各意見をふまえた第一次原案の修正案が示されておりますので、これに関して委員の皆様からご意見を伺いたいと思います。

本日の欠席は、齋藤藤八委員、池田正昭委員の2名です。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。それでは次第に沿って会議を進めます。

---

## 2. 協 議

○会長（齋藤成徳） それでは、「2 協議」の（1）酒田市総合計画第一次原案[修正版]について、事務局より説明をお願いいたします。

○事務局（阿部雅治）

**資料説明。 ー 省略 ー**

○部会長（齋藤成徳） ありがとうございます。只今事務局より説明がありましたが、第一次原案の修正案について、ご意見、質問があればお願いいたします。

○委員（佐藤吉雄） 人口動態の問題、総合計画と個別計画の関連について、個別計画が既に進んでいる。総合計画が後から出来ることになる。3月に策定した、地域福祉計画は、この中でも10万3千人の人口を使っている。上段の計画が出来て11万人になる。これを読み替えてくださいとしても、審議に参画した皆さんが、そうなんだというように認識を変えるのはむずかしい。一抹の不安が残る。希望的な数字よりも10万8千495人の方が良いのではないかと。特に産業部会で気にするのは、雇用の拡大である。山形県内で一番景気の悪い町というのが数字的に出されている。どうすれば早期に改善できるのか。産業界、経済界、市民も一体となって、雇用の拡大する。産業を拡大していく努力が一番大事である。それら

は網羅されている。作るときは市民に相談して作ったが、その計画が出来たときに市民にどう普及させていくか。その方向性について聞かせてもらいたい。

○企画調整課長（阿部雅治） 個別計画で既に進んでいるものは企画調整課が中に入って、総合計画との整合性について話をしている。人口10万3千人については、コーホートの推計であるとお断りをして数字を出していただいている。10年間の施策を積み上げて10万8千人と出している。ベースが少し変わった。個別計画で策定が先行しているものについては、機会を捉えて修正をしていくようお願いしていく。10万8千人が良いのではないかという部分については意見として受け止める。雇用についての施策は、いろいろ出させていただいたが、プロジェクトについては、いろいろな課が横断的に入っているので、企画調整課が中心になって、評価も入れながらチェックして市民にお知らせしていきたい。

○委員（武田恵子） 雇用創出が市民の声ということで多く変えていただいた。評価したい。10年と言わず早く達成していただきたい。8歳の子どもが、10年後となってやっと100%就職できるということになる。今の高校生でも100%希望したら地域に残れるようにしてほしい。

PDC Aの外部評価も、もう少し明言した方が良いのではないか。外部監査委員会ではないと思うが、早期に実現されていかないと苦しいのではないか。人口のことで、行政は人口が増えてほしいという願いがあるが、コーホートの10万3千277人が現実。別の調査をすればもっと早く減るのではないかという声もある。努力して10万8千495人、何とか頑張るといふ意気込みをもう少し表現したらどうだろうか。意識して書いていただいた方が、やるのかという意気込みが伝わるのではないか。人口動態も企業誘致や雇用創出がなければ不可能で、これまでも一生懸命やってきた中で人口が減ってきている。さらにパワーアップして対策を講じてやっていかないと人口減少を食い止めることができないので、若者が定住できるようにお願いしたい。

○企業調整課長（阿部雅治） 雇用の創出については、何とか頑張っていきたい。外部評価についてはいろいろなやり方を検討している。他市の状況も調べているが、特に公益大の専門の先生にやり方を検討していただきたいと考えている。目標値も関係してくるが、外部評価委員会や市民満足度調査などいろいろなやり方がある。どのようなやり方が市民にわかりやすくなるのかを考えている。意見をいただきながら進めたい。人口フレームについては意見として受け止める。

○委員（高橋敏一） 計画をコンパクトにまとめてほしい。10年間の目標に市民が夢を持つ

てまい進することが大事である。目標数字が10年後にそうなるとは誰も思わない。これは目標である。意見シートの中にいろいろな意見があるわけなので、個別的な意見についても日常の事業に市民の意見として生かしてもらいたい。

- 企画調整課長（阿部雅治） 意見については、所管課で十分に受け止めて対応している。
- 委員（中瀬義秋） 農業、林業、水産業、工業、商業など産業間の色分けが近づいてきている。農産物を加工するのは工業、販売するのは商業、しかし、農業者がすべてやっているところもある。工業者がすべてやっているところもある。産業間の区別がつかなくなってきている。これらを融合させる組織とか、産業間の発展を助ける組織が欠けているのではないだろうか。10年間で事業をするが、市では予算がないという話しを聞く。10年間の中でどれくらいの予算でこれを実行していくのかという具体的なものがあれば教えていただきたい。
- 企画調整課長（阿部雅治） 委員の意見は重要なことだと思う。既存企業の交流、連携などを書いている。新分野進出ということで産学官の連携、商工会議所との連携などの異業種交流は重要だということは認識している。全般的に関わっているかという部分についてはもう一度検討する。10年間の予算については、いろいろな方々から意見をいただいているが、財政的な計画については行財政部会の中で説明させていただく。10年間のものを一気にやるということではなくて計画を持って、10年間でやっていくということなのでこれを全部やると酒田市の財源が厳しくなるというものではない。計画的に進めていく。
- 委員（中瀬義秋） 異業種でやったときにどこから予算が出てくるのかとなると縦割りになってしまう。そこを誰かが調整しないと進まない。その辺の機構を作っていただかないとこれは農林の予算、これは港湾の予算ということで、誰かが調整しないと進まない。
- 企画調整部長（松本恭博） 組織の中で避けられない。今回プロジェクトということで書いたのは、ある目的に向かっていろいろな部門の課が一斉に向かっというスタンスを取ろうということがねらいとしている。一つの課で括れる問題は、これからはなくなってくる。大きな目標に向かって、県、市、民間企業の皆さんががんばろうという大きな掛け声がかかって行かないとこのようにはならない。企業誘致にかかるビジネス大使の問題など、部門部門で考えていくが、 $1 + 1 = 2$ ではなく、 $1 + 1 = 3$ になるような政策が必要になるということで、プロジェクトを書かせていただいた。

総合計画を書く場合は財源的な裏付けがないと絵に描いた餅になりかねない。昨今の状況を見ると地方自治体を取り巻く環境は厳しい。お金がないと市役所が言うのは世の常である。余って余って仕方がないという行政運営は今までかつてやったことがない。中期展望という

ものを毎年議会に出している。5年間を推計している。今、明らかにされている範疇で、財政規模は430億前後の数字となっている。そんなに大きく増えもしないが、大きく減りもしないということで書いている。投資的経費は38億円程度ベースにして見ている。ソフトなどは平年ベースで見ている。国からの交付税の動向、税源移譲の動向などを睨んだ上で、投資的経費を投下した場合には、返さなければならない公債費もあるので、そのバランスを考えながら作っていくということになる。起債は今年度がピークで、大きな事業を起こさない限りは下がっていくものと考えている。ただ、ここ数年、地方自治体を取り巻く歳入が大幅に動いているので、なかなか10年先を示すことが難しい。合併したことにより、10年間は有利な財源が担保されているので、その間にどうしてもやらなければならない大きな事業はきちんと手立てしていこうということが総合計画の中に含まれている。

- 委員（星川 功） プロジェクトは4つに区別している。すべて取り組んだものを再整備したものになっているように思う。10年間で部署を超えてやっていこうというのがプロジェクトであるというのはわかる。雇用が悪い。農業のシェアが高いので農業生産を上げるとか、具体的なものを謳って、チームを組んで、予算も明確にし、一年一年の進捗度合いも比較できるようにして、責任体制も明確にして進めるものがプロジェクトではないかと思う。10年間で再整理したものではない。今の状況で可能なのか心配である。財政の部分で10年間の酒田市の予算がどうなって、人件費、管理費が全体の何%で、事業をする市民との約束ごとについては、このようにやってプロジェクトに向かうという10年間の数字を示してほしい。どう変わるか具体的なものを表現してほしい。

土地利用の問題で、農振除外など都市計画市街化調整区域の開発行為の問題。農協自体でやろうとしたこともあるし、農家、農村のことでも引っかかる。5年、10年の見通しの中で計画を組んでやっていくことであるが、川南の場合は、錦町から大山までスタンドもコンビニも出来ない。車社会で生活しているのに地域住民の利便性も配慮されないというのは、果たしてよいのだろうか。川南の話しをしたが全体的な話しでもある。情報社会で携帯が通じなければアンテナは、どこにでも建てられるというように必要不可欠なものはやれるというルールづくりを組み入れていただけないと思う。もう一度見直しをお願いしたい。

- 企画調整部長（松本恭博） 民間では集中投下はできる。行政の仕事は、揺りかごから墓場までである。限られた財源をどう配分するか。今まで集中投下するという手段は取れなかった。今年度の予算編成から選択と集中を進めている。総合計画が承認いただいた段階から、一定程度顕在化してくる。あるところにシフトするとある部分が弱くなる部分も出てくる。

10万市民皆が等しくは分かりましたとはならない。その部分をどう理解をいただくかが課題である。広く薄くというやり方が通用しなくなることも考えられる。理解をいただきながら集中化を図る必要がある。内部の組織を変えないとできない。行財政集中プランの中で、10年間で職員200名を減らして22億円の削減効果が出てくる。その財源を集中投下するところに傾斜配分をしていこうというところまで考えて示している。市民一人一人の理解が必要であろうと考えている。理解いただけるように努力している。

土地利用は上位法もある。その枠の中で動かしていくこともある。大都市周辺の乱開発防止とこのような地域の乱開発防止が果たして一元的に議論できるのかということもある。一定のルール作りが必要であると考えている。総合計画と対になって動いている国土利用計画の中で考えていきたい。

○委員（星川 功） 県で何番目、鶴岡と比較して低いなどマスコミは比較を出してくる。議会は議論をしていないなど、10万市民は見て、酒田はこうなのだということがある。10年間のビジョンであり希望を持たせるのであれば、具体的に力を入れるところを示してほしい。議会、市民に理解されるようなものをプロジェクトなどで表現してほしい。希望を持たせることができる。要望である。

○委員（富樫秀克） 有効求人倍率が今年度0.66、5年後1.00以上、10年後も1.00以上、雇用拡大の目標数値となっているが、5年後に見直しをするという中で、5年後に1.00以上にならなくても10年後も1.00以上ではインパクトに欠けるのではないかと。市では企業立地など雇用の創出については、対策を取るのだと思うが、企業の頑張り方が酒田市は1.00になれば良いのかという受け取り方になるのではないのかと感じた。10年先の人口フレームにも影響するものだと思うので目標数値の表現をもう一度揉んでみたらどうだろうか。

○商工港湾課長（佐々木雅彦） 有効求人倍率は、現時点も将来も1.00以上に行かないといけない。1.50が良いのか、2.00が良いのかとなるがいずれも根拠がない。目標数値として5年後は1.00以上だろう。実際5年間以上1.00を切っている。とにかく頑張りとうことで目標数値を設定している。10年後も同じで良いのかということになるが、思いとしては更に上ということになるが、1.50が良いのか2.00が良いのかとなると高すぎるのは、逆に企業に人が集まらないということなので、高くすることについても目標としては持ちにくいということで1.00以上という表記の仕方をさせてもらった。

○委員（日下部仁司） 木材の安定供給体制の整備について、安定供給するためには、乾燥が

必要になるが乾燥への対応も入っているのか。安定供給となると間伐では対応できない。主伐は当然考えられているのだと思う。主伐しても木の価格が安く、植えるお金もない。造林補助金もあるので地主に負担がないような支援も考えていただきたい。若い木であれば50年以上の老齢林より炭酸ガスの吸収量も多い。その辺を考えていただきたい。

- 農林水産課長（後藤登喜男） 海外の材が海外で消費され外材が入ってこない。この時期に何とか国産材を動かしたい。国も県も一体となって取り組んでいる。地元材を利用するためには乾燥機能を設置しないと集成材などに活用されない。乾燥機械を導入するには10億円の投資が必要となる。県当局に働きかけているが、需要があるのかと言われているがそれさえも確定的でないために国からは厳しいといわれている。外材が高くなって、素材から生産加工まですると相当の負担になる。集成材の乾燥も安定的に供給して大量に使用させることで環境が変わる。負担がないような支援策はむずかしいが、負担を少なくするような施策を考える必要がある。そのためには林道整備、作業道の整備を進めていく。

若い木は地球温暖化の対策で3.8%削減のために55万haを間伐していくとなっているが、まだ情報が入っていない。緑環境税をセットにして55万haの間伐がされれば相当の事業量が出てくるのではないかと考えている。雇用についても期待している。

- 部会長（齋藤成徳） 意見をいただきました。ありがとうございます。明るい材料としてはバイオエタノールなどが頻繁に話題に出てくると思う。農業、工業、研究機関もすべて関連してくると思います。そういう面を十分認識しながら、皆様のご意見が一つ一つ実現していくようにお互いに勉強しながら頑張っていきたいと思います。

---

### 3. その他

- 部会長（齋藤成徳） その他として委員の皆さんから何かないでしょうか。なければ事務局から何かございますか。

- 事務局（阿部雅治） 今後のスケジュールについて説明。－ 省略 －

- 部会長（齋藤成徳） 以上を持ちまして今日の産業部会を終了いたします。どうもありがとうございました。

閉会 午前 11時26分